

部局名	健康福祉部	所属名	長寿支援課	所属長名	黒澤 清美	電 話	483-1151 内線2220
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4122	事務事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出金						短縮コード	経常	4122	臨時	4123
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	03	老人福祉費	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務			根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律							
☒ その他													
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
後期高齢者医療制度に関する事業は、後期高齢者医療特別会計内で行っていることから、所要額を一般会計から繰り入れる必要があるため。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
事業区分「その他」のため評価対象外					大項目（節）	01	保健・医療						
					中 項 目	02	医療						
					小項目（施策）	01	地域医療体制の整備・充実						
					細 項 目	02	医療費の給付等						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	後期高齢者医療特別会計に係る事務費及び保険基盤安定負担金							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成21年度に実際に行ったこと： 後期高齢者医療特別会計に対して、繰出すべき費用（事務費、保険基盤安定負担金）を一般会計から繰り出した。							
	※平成22年度に計画していること： 平成21年度と同様に、所要額を繰り出す。							
意図 （何を狙っているのか）	後期高齢者医療特別会計で行う事務等については、一般財源により実施するため、後期高齢者医療特別会計へ繰出す必要がなる。また、保険基盤安定負担金については、県の負担分と一般財源からの負担分を後期高齢者医療特別会計へ繰出す必要がある。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	20年度	21年度		22年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外	なし					
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4122	事務事業名称			後期高齢者医療特別会計繰出金	所属名		長寿支援課
			単位	２０年度		２１年度		２２年度	
				実績		計画		実績	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	8,850		0		0	
		県	千円	87,443		101,791		96,400	
		地方債	千円	0		0		0	
		一般財源	千円	85,308		122,286		93,646	
		その他	千円	8,264		0		11,270	
	主な事業費の内訳			後期高齢者医療特別会計繰出金 189,866 千円		繰出金 224,077 千円		繰出金 201,316 千円	
人件費(B)			千円	864		845.2		1,690.4	
トータルコスト(A)+(B)			千円	190,729		224,922.2		203,006.4	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由					
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある							
			☐ 結びつきが弱い・ない							
			☒ 評価対象外事項							
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 達成していない							
			☒ 評価対象外事項							
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 可能性はない							
			☒ 評価対象外事項							
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 見直す必要がある							
☒ 評価対象外事項										
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2, 3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		事業区分「その他」のため評価対象外					
			☐ 効率性向上の可能性はある							
			☐ 両方可能性はある							
			☒ 可能性がない							
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等							
			☐ 臨時的任用職員等の活用							
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し							
			☐ 受益者負担の見直し							
			☐ 類似事業との統合・役割見直し							
			☐ 上記以外の方法							
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある		類似 事務 事業 名称	1			実施主体 （所管部署）	
			☐ ない				2			実施主体 （所管部署）

コード	4122	事務事業名称	後期高齢者医療特別会計繰出金				所属名	長寿支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外の事業です。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									